

公共政策学専攻

募集人員：修士課程25名／博士後期課程10名
 開講形態：夜間開講 キャンパス：市ヶ谷
 長期履修制度：有（修士・博士後期課程）
 勤務先の特徴：地方自治体・中央政府・国際協力機関・国際NGO、公益法人・NPO・民間企業・市民団体など

公共政策分野における高度専門職業人・研究者の実務家を育成

「ガバメントからガバナンスへ」「新しい公共」などの言葉で語られるように、今日では、公共的課題の担い手の多様化、政府部門に限定されない社会的な課題解決の営みを総合的な観点から研究する必要性が高まっている。公共政策学専攻では、従来の学問的枠組みでは解決が難しい社会的課題を含めた公共政策領域の諸問題に対応するため、マネジメント、ガバナンスという語をキーワードとして、以下に示す人材を育成する。

【修士課程】

- ・社会人を対象とする高度専門職業人として、公共政策に関する高度の調査分析能力、高度な政策立案能力のある人材
- ・社会の公共課題の解決を追求する分野において、公共政策の研究、教育を担うことのできる人材

【博士後期課程】

- ・高度専門職業人としての知見や経験の裏づけに基づいて、実践科学としての公共政策学の領域に関して高度な研究能力を備えた人材

アドミッション・ポリシー (学生受け入れ方針)	カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施方針)	ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)
<p>現代社会の抱える諸課題に対して適切な解決手段を構想し実行できる政策能力を持つ高度専門職業人を育成することに関連し、下記の受け入れ方針を採っている。</p> <p>【修士課程】一般学生も含め主として次のような社会人に広く門戸を開く。(1)公共政策分野に関わる複雑な諸課題に対して政策を模索する意欲を強く持っていること (2)統一的、学際的な視点を重視しながら政策研究を行う意欲を強く持っていること (3)課題解決のための政策立案能力を獲得し、それを実務に生かす意欲を強く持っていること</p> <p>※博士後期課程については、大学院HPをご参照ください。</p>	<p>【修士課程】2年間の学習・研究の期間を標準として、下記4種類の科目群を配置している。(1)共通科目(理論・研究基礎)大学院における研究の出発点としての学習の始まりである理論や研究に関する基礎科目として、各コースごとに基礎科目を配置している (2)共通科目(方法論・分析技法)専門的手法を獲得するため、研究の方法論や分析に関連する法的な観点からの基礎的科目、社会調査に関する科目、政策評価・分析の科目、行政運営手法に関する科目、主として留学生向けの科目、修士論文作成のための実践的な科目を配置している (3)専門科目 修士論文を執筆するための専門分野における学習を進めるため、各コースの専門的科目を配置している (4)研究指導科目 具体的かつ個別の論文指導によって、修士論文を完成させるため、1年次に履修する論文研究指導1と2年次に履修する論文研究指導2を配置する</p> <p>※博士後期課程については、大学院HPをご参照ください。</p>	<p>【修士課程】所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して、修士(公共政策学)を授与する。(1)高度な専門知識と領域を横断する柔軟性を持ち、自らの専門分野を俯瞰的に捉え公共政策に関する諸課題を研究することができる (2)複雑多様化する諸問題の解決方法を構想する論理的思考ができる (3)自ら課題を発見・設定し、その解決策を模索するなどの創造的思考ができる (4)戦略的な視野を持ちつつ高度な専門知識に裏打ちされた合理的意思決定ができる</p> <p>※博士後期課程については、大学院HPをご参照ください。</p>

	専任教員	専攻	研究テーマ	主な担当科目
公共マネジメントコース	杉崎 和久 教授	都市計画、まちづくり、市民参加	地域まちづくり、まちづくり支援システム、社会的合意形成に向けたプロセスデザイン、まちづくりの現代史	市民参加の理論と実践、都市政策概論、都市政策事例研究、論文研究指導1A・B/2A・B
	名和田 是彦 教授	公共哲学、コミュニティ論、法社会学	コミュニティ政策論、日本とドイツの都市内分権制度、「市民社会」の概念史、コミュニティ・ビジネスとコミュニティ・カフェなど	公共哲学基礎、コミュニティ制度論、論文研究指導1A・B/2A・B
	廣瀬 克哉 教授	行政学、公共政策学	自治体における政治・行政関係	論文研究指導1A・B/2A・B
	測元 初姫 教授	比較政治学、コミュニティ政策、福祉政策	ポスト福祉国家時代の市民社会論、地域社会における社会的包摂、英国・スコットランドの地方自治・自治体内分権	政策学基礎、公共政策論文技法2、政策学における社会的包摂、英国・スコットランドの地方自治・自治体内分権
	武藤 博己 教授	行政学、地方自治、政策研究	現代社会と行政、公共サービスの管理、分権社会と市民自治、入札改革	論文研究指導2A・B
政策研究コース★	池田 寛二 教授	環境社会学、国際環境政策学、環境・エネルギー政策の国際比較	気候変動政策、エネルギー政策、森林・林業政策の国際比較	公共政策の社会理論、国際環境政策の社会学、論文研究指導1A・B/2A・B
	加藤 寛之 教授	産業論、地域産業論	造船産業の産業集積、ハードディスク産業の産業集積、アパレル産業の分業と産業集積	企業論、論文研究指導1A・B/2A・B
	白鳥 浩 教授	政治学、国際政治学	1.日本の現代政治、2.グローバリズムと国民国家の姿容、3.地方政治研究、4.政党に関する理論、5.現代政治のデモクラシー	現代政治分析研究、公共政策とジャーナリズム、公共政策論文技法1、論文研究指導1A・B/2A・B
	関口 浩 教授	財政学、地方財政論、租税論、教育・福祉政策	財政学研究指導(地方分権時代における税財政システムおよび教育・福祉政策の研究)	財政学基礎、論文研究指導1A・B/2A・B
	中筋 直哉 教授	地域社会学、都市社会学、社会調査法	地域社会構造、近代都市空間と集合行動、コミュニティの心情と論理	社会調査法2-6、論文研究指導1A・B/2A・B
	長谷部 俊治 教授	行政法、都市法、国土・都市・地域政策、環境と開発	持続可能な都市システム、土地制度・水制度	環境・開発制度研究、まちづくり研究、論文研究指導1A・B/2A・B
	問島 正秀 教授	行政学、地方自治論、政策過程論	自治行政・自治政策研究、分権改革と政府間関係、近隣自治論	自治体経営論、論文研究指導1A・B/2A・B
糸久 正人 准教授	イノベーションマネジメント	Webデータ解析と集合知、確率的シミュレーションモデル	イノベーション政策論、論文研究指導1A・B/2A・B	

★2019年度からコース名称が変更されています。

【2019年度】※年度により授業を持たない場合があります。

研究室紹介

杉崎 和久 教授



豊かな都市空間を実現するための対話のあり方を探る

都市の多様さが都市の創造性を高め、暮らしの豊かさとするための「場」を追求

都市は、私たちが働き、学び、遊び、さまざまな活動をする舞台です。その舞台で、住民、企業、行政、さらに住民にも性別、年代、出身地などの異なる多様な人たちが活動しています。都市の担い手の多様さが都市の活力の源泉となり、都市の魅力となっていきます。とはいえ、多様な人たちが将来の都市の姿について、個々の思いを表明し、価値を共有し、実現に向けた活動をすることは容易ではありません。そこで、私は自治体や地域の人たちによる実践活動に参加し、都市空間を豊かにするための対話のデザインにおける技術、仕組み等のあり方を追求しています。研究室では、物的環境、人々の関係など都市に関わる幅広いテーマを対象とした大学院生が研究を行っています。

学生・修了生の声

渡部 朋宏

博士後期課程 在学中



仕事と研究の両立で視野が広がり、新しい気づきが生まれます

大学院の魅力

現在は仕事と研究の二足わらじですが、自治の現場にいる自治体職員こそ研究することが必要だと感じています。仕事をする上で発生した疑問点を研究し、投稿論文や学会発表を経験することでさらに知見が広がり、仕事にも還元されます。大学院は修学支援制度や研究奨励制度が充実していますから、費用の心配をせずに研究に専念できる環境も魅力ですね。

進学のかきかけ

修士論文のテーマは「福島原発事故における基礎自治体の連携力」でした。原発事故に伴う避難生活の長期化とともに新たな課題が発生しており、修士論文を発展させる形で博士論文を書きたいと指導教授に相談したのがきっかけです。「研究テーマで本を一冊書き上げる気持ちで突き詰めなさい」とアドバイスされたことを肝に銘じて研究を進めています。

研究テーマ

「住民」概念の研究

修士課程

- 【2専攻共通科目】
- 理論・研究基礎
 - 政治理論(2)
 - 行政学基礎(2)
 - 比較行政研究(2)
 - 公共哲学基礎(2)
 - 政治制度研究(2)
 - 政策学基礎(2)
 - 現代政治分析研究(2)
 - 公共政策とジャーナリズム(2)
 - 公共政策の社会理論(2)
 - 財政学基礎(2)
 - 経済学基礎(2)
 - 環境哲学・倫理学(2)
 - 環境法基礎(2)
 - 地球環境学基礎(2)
 - 国際政治学基礎(2)
 - 国際協力論(2)
 - サステイナビリティ研究入門A/B(各2)
 - SDGsへの招待(2)

- 方法論・分析技法
 - 政策法務論(2)
 - 立法学研究(2)
 - 政策評価論(2)
 - 社会調査法1～8(各2)
 - 政策分析評価技法(2)
 - 市民参加の理論と実践(2)
 - 数理モデル概論(2)
 - 地域コンサルティング論(2)
 - ファシリテーション演習(2)
 - CSF論(2)
 - 政策研究概論(外国語)(2)
 - 公共政策論文技法1/2(各2)

- 【専門科目】
- 政策学研究(2)
 - 自治制度研究(2)
 - 自治体研究(2)
 - 自治体議会論(2)
 - 公務員制度研究(2)
 - 都市政策概論(2)
 - 都市政策事例研究(2)
 - 政策過程研究(2)
 - 自治体福祉政策論(2)
 - 行政法事例研究(2)
 - コミュニティ制度論(2)
 - 日本政治史研究(2)
 - 地方自治論(2)
 - 自治体経営論(2)
 - 比較公務員制度研究(2)
 - 比較自治行政研究(2)
 - 防災危機管理研究(2)
 - 雇用労働政策研究(2)
 - 政策過程事例研究(2)
 - 政策開発実践論(2)
 - 日本の政策決定過程(2)
 - 自治体政策実践論1～3(各2)
 - ガバナンス研究(2)
 - リージョナリズムと非政府組織(2)
 - 企業論(2)
 - 金融システム論(2)
 - 市民社会ガバナンス論(2)
 - NPO論(2)
 - 非営利セクター研究(2)
 - 市民社会論(2)
 - 市民社会とコミュニティ(2)
 - 都市ガバナンス論(2)
 - まちづくり研究(2)
 - 文化政策研究(2)
 - シンクタンク論(2)
 - 環境・開発制度研究(2)
 - 環境自治体政策研究(2)
 - 公共空間形成論(2)
 - ジェンダー政策研究(2)
 - 公共哲学研究(2)
 - イノベーション政策論(2)
 - 外交政策論(2)
 - 国際環境政策の社会学(2)
 - 地球環境生態学(2)
 - 租税政策(2)
 - 比較公共政策論(2)
 - 費用便益分析(2)
 - 経済政策(2)

- 【研究指導科目】
- 論文研究指導1A・B/2A・B(各2)

博士後期課程

- 公共政策学特殊研究1A/B～3A/B(各2)
- 公共政策ワークショップ(公共)1A/B～3A/B(各1)
- 公共政策ワークショップ(市民社会)1A/B～3A/B(各1)

【2019年度】※開講科目は年度により異なります。()=単位数